

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月10日 上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社

http://www.aohata.co.jp

URL http://www.
(役職名) 代表取締役社長 コード番号 2830 代表者

(氏名) 福山 二郎 (氏名) 野澤 栄一

TEI 0846-26-0111

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長 四半期報告書提出予定日 平成21年3月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日~平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	4,577	_	140	_	138	_	63	_
20年10月期第1四半期	4,757	7.0	208	128.2	208	122.7	111	176.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円	践 円銭
21年10月期第1四半期	9.:	
20年10月期第1四半期	16.:	

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
21年10月期第1四半期	12,615	7,734	60.3	1,104.88	
20年10月期	12,477	7,717	60.9	1,103.62	

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 7.610百万円 20年10月期 7,601百万円

2. 配当の状況

-							
		1株当たり配当金					
ſ	(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
Γ		円 銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭	
-	20年10月期	_	6.50	_	7.50	14.00	
	21年10月期	_					
ſ	21年10月期(予想)		7.00	_	7.00	14.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日~平成21年10月31日)

	【勿衣小は週朔は刈削朔、第2四十朔建和糸計朔間は刈削平四四十朔垣派平						<u> 时午问四十册垣减华/</u>		
	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	可益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	10,050	_	412	_	410	_	230	_	33.39
通期	20,500	0.9	855	△7.1	850	△7.2	480	△13.7	69.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更
 - 有有 ② ①以外の変更
 - (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 6,900,000株 20年10月期 6,900,000株 ② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 12,089株 20年10月期 11,983株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 6,887,962株 20年10月期第1四半期 6,889,040株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用して おります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果とな る可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念のもと大変厳しい情勢で推移し、輸出、企業収益、雇用情勢等連鎖的に悪化の傾向を見せ、個人消費も弱含んできている情勢です。

食品の販売を取り巻く状況も景気減退の影響が顕著となり、消費行動や販売方法に値ごろ感を追求する動きが見られ、低価格帯の商品群が再び台頭してきている様子も見受けられます。

また、原油価格の急落、円高等により原資材のコストアップは一部緩和されたものの、当社に関しては取引時期の 関係から主要原料が依然高止まりしている状態です。

このような状況のもと、当社グループは経営方針として、「1.全社で強力に営業を支援し売上を創出する」「2.利益創出活動の全社展開で原資材高を吸収する」「3.一人ひとりが成長し企業力を高める」を年度方針に掲げ、取り組みを開始しました。当第1四半期連結会計期間においては販売促進企画の立案、産業用分野の営業活動プロセス管理の徹底など今後の売上拡大に繋がる布石を打つとともに、昨年度から継続してきた利益創出活動について全社的な展開と実行のスピードアップを図り、収益の確保に努めました。

売上につきましては、節約志向による外食離れや内食回帰の傾向が継続するなか、ジャム類では「アヲハタ・55ジャム」シリーズの中容量タイプが伸長しましたが、調理食品類では、「パスタ倶楽部」シリーズが大きく落ち込みました。産業用加工品類では、フルーツ原料の販売が前年を下回りましたが、乳業向けフルーツ・プレパレーションは顧客ニーズにスピーディーに対応することで伸長しました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は45億77百万円となりました。

利益につきましては、全社を挙げて原価低減に取り組みましたが、原資材の価格高騰の影響ならびに操業度の低下などにより、営業利益は1億40百万円、経常利益は1億38百万円、四半期純利益は63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は126億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。また、純資産は77億34百万円となり17百万円増加いたしました。

資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加1億65百万円などであります。負債は前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加しておりますが、増減の主なものは、短期借入金の増加5億76百万円、支払手形及び買掛金の減少3億2百万円などであります。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加12百万円などであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 1億34百万円増加し、3億9百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億38百万円に加え、売上債権の増加、仕入債務およびたな卸資産の減少などにより2億65百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより1億28百万円の減少となりました。 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより5億28百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね当初予想どおりに推移しており、平成20年12月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿 価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,857千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(手匹・111)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309, 830	175, 121
受取手形及び売掛金	3, 369, 994	3, 204, 668
商品及び製品	1, 302, 790	1, 189, 76
仕掛品	44, 315	51, 434
原材料及び貯蔵品	2, 462, 629	2, 734, 720
その他	171, 472	243, 70
貸倒引当金	△20, 316	△16, 783
流動資産合計	7, 640, 715	7, 582, 63
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 896, 974	1, 912, 48
機械装置及び運搬具(純額)	917, 849	853, 34
土地	1, 324, 662	1, 324, 66
その他(純額)	82, 131	77, 04
有形固定資産合計	4, 221, 617	4, 167, 53
無形固定資産	76, 216	69, 79
投資その他の資産		
投資有価証券	409, 462	396, 93
その他	272, 913	265, 20
貸倒引当金	△5, 024	$\triangle 5,09$
投資その他の資産合計	677, 350	657, 04
固定資産合計	4, 975, 185	4, 894, 36
資産合計	12, 615, 900	12, 477, 00
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 148, 040	2, 450, 62
短期借入金	1, 681, 970	1, 105, 90
未払法人税等	20, 410	140, 83
賞与引当金	112, 061	245, 45
役員賞与引当金		3, 15
その他	531, 757	427, 41
流動負債合計	4, 494, 240	4, 373, 37
固定負債		
退職給付引当金	301, 311	300, 22
その他	86, 033	86, 09
固定負債合計	387, 344	386, 317
負債合計	4, 881, 585	4, 759, 696
2 · 2 · H E!		_, : = 0, 000

())/ LL		-	m \
1 111 117	٠	-	ш١
(単位		千	1 1/

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644, 400	644, 400
資本剰余金	714, 581	714, 581
利益剰余金	6, 191, 872	6, 179, 606
自己株式	△12, 369	△12, 225
株主資本合計	7, 538, 485	7, 526, 363
評価・換算差額等	·	
その他有価証券評価差額金	83, 092	75, 714
繰延ヘッジ損益	△11, 286	△294
評価・換算差額等合計	71,806	75, 420
少数株主持分	124, 023	115, 519
純資産合計	7, 734, 315	7, 717, 303
負債純資産合計	12, 615, 900	12, 477, 000

(2) 四半期連結損益計算書

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	4, 577, 924
売上原価	3, 876, 465
売上総利益	701, 458
販売費及び一般管理費	561, 398
営業利益	140, 060
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	573
受取賃貸料	6, 318
その他	1, 705
営業外収益合計	8, 598
営業外費用	
支払利息	3, 210
賃貸費用	3, 381
固定資産除却損	2, 661
その他	916
営業外費用合計	10, 169
経常利益	138, 489
特別利益	
貸倒引当金戻入額	74
特別利益合計	74
税金等調整前四半期純利益	138, 564
法人税、住民税及び事業税	18, 249
法人税等調整額	45, 745
法人税等合計	63, 994
少数株主利益	10, 644
四半期純利益	63, 925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

	主	平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		138, 564
減価償却費		108, 387
賞与引当金の増減額(△は減少)		△133, 390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3, 153
退職給付引当金の増減額(△は減少)		1, 087
貸倒引当金の増減額(△は減少)		3, 458
受取利息及び受取配当金		△574
支払利息		3, 210
有形固定資産除却損		2, 661
売上債権の増減額(△は増加)		$\triangle 165, 326$
たな卸資産の増減額(△は増加)		166, 182
仕入債務の増減額(△は減少)		△302, 581
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		25, 625
その他の流動負債の増減額(△は減少)		35, 226
その他		△4, 048
小計		△124, 671
利息及び配当金の受取額		574
利息の支払額		△3, 160
役員退職慰労金		△3, 105
法人税等の支払額		△139, 018
その他の収入		4, 019
営業活動によるキャッシュ・フロー		△265, 360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△107, 198
無形固定資産の取得による支出		△10, 830
有形固定資産の売却による収入		125
投資有価証券の取得による支出		△126
その他		△10, 769
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128, 797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		580, 000
長期借入金の返済による支出		△3, 930
自己株式の取得による支出		△143
配当金の支払額		△45, 444
少数株主への配当金の支払額		△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		528, 881
現金及び現金同等物に係る換算差額		△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		134, 708
現金及び現金同等物の期首残高		175, 121
現金及び現金同等物の四半期末残高		309, 830
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

「所在地別セグメント情報」

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) 海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

科目		前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
		金額 (千円)
I	売上高	4, 757, 794
П	売上原価	3, 998, 478
	売上総利益	759, 315
Ш	販売費及び一般管理費	551, 151
	営業利益	208, 163
IV	営業外収益	8, 005
V	営業外費用	7, 957
	経常利益	208, 211
VI	特別利益	6, 315
VII	特別損失	_
	总金等調整前四半期 屯利益	214, 527
	と人税、住民税及び 事業税	20, 372
法人税等調整額		72, 402
	〉数株主利益	10, 048
Д	日半期純利益	111, 704

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 前第1四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

	年11月1日 至平成20年1月31日 前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214, 527
減価償却費	102, 474
賞与引当金の増(△減)額	△125, 461
役員賞与引当金の増(△減)額	△4, 048
退職給付引当金の増(△減)額	△27, 413
役員退任慰労引当金の増(△減)額	△179, 833
貸倒引当金の増(△減)額	△1,853
受取利息及び受取配当金	△506
支払利息	3, 410
有形固定資産除却損	136
投資有価証券売却益	△4, 461
売上債権の(△増)減額	66, 997
たな卸資産の(△増)減額	△115, 676
仕入債務の増(△減)額	△463, 702
その他の流動資産の(△増)減額	47, 912
その他の流動負債の増(△減)額	160, 178
その他	△3, 319
小計	△330, 639
利息及び配当金の受取額	506
利息の支払額	$\triangle 3,635$
役員退任慰労金の支払額	△855
法人税等の支払額	△164, 193
その他	3, 532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△495, 285
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△100, 830
無形固定資産の取得による支出	△4, 130
有形固定資産の売却による収入	249
投資有価証券の取得による支出	△123
投資有価証券の売却による収入	5, 000
その他	△15, 505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115, 340

		前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
	区分	金額 (千円)
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の純増(△減)額	690, 000
	長期借入金の返済による支出	△3, 930
	自己株式の取得による支出	△504
	配当金の支払額	△49, 074
	少数株主への配当金の支払額	△2, 400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	634, 091
IV	現金及び現金同等物の増減額	23, 465
V	現金及び現金同等物期首残高	174, 306
VI	現金及び現金同等物四半期末残高	197, 772

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日) 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。